

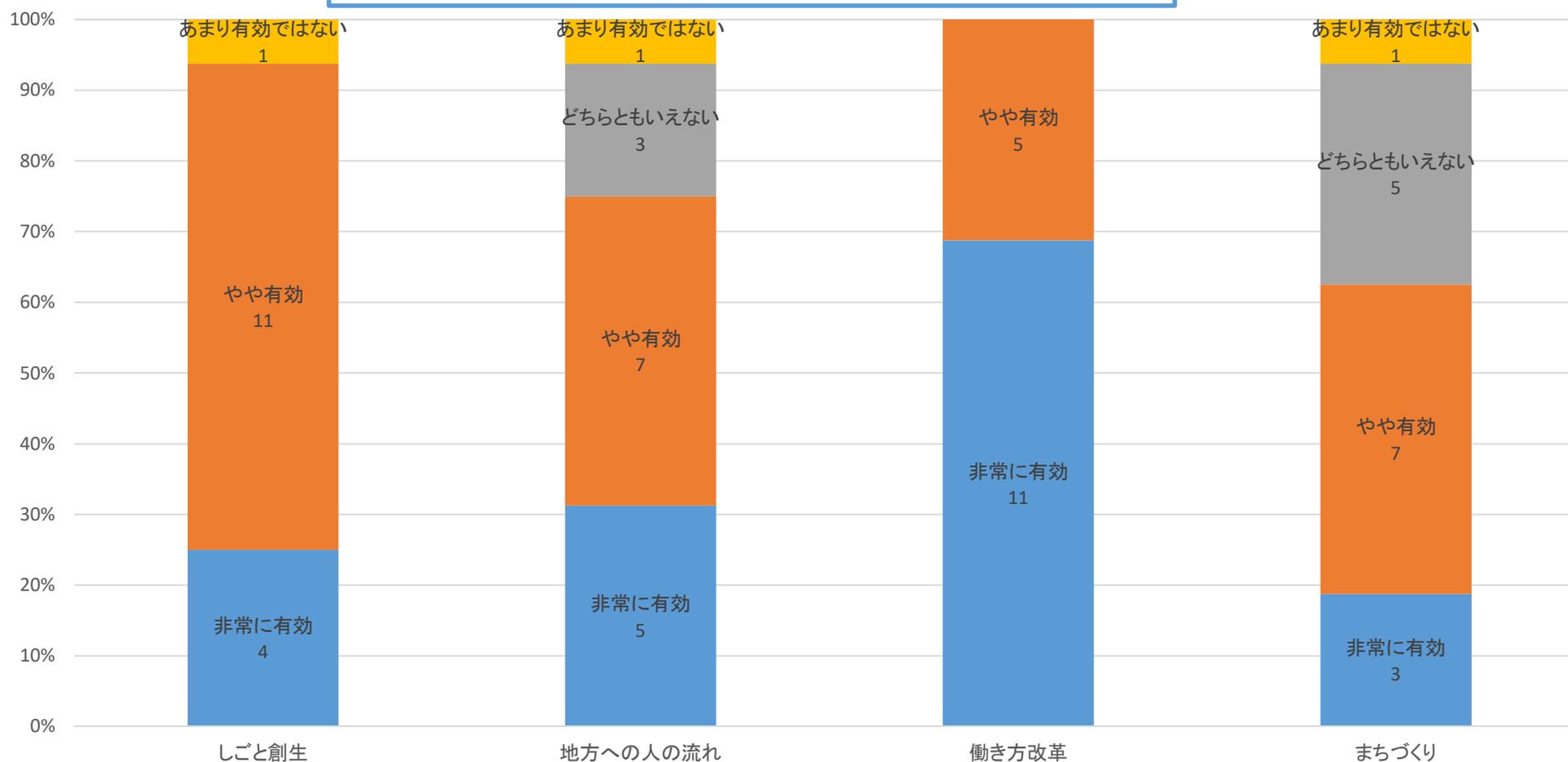
令和2年度

地方創生推進交付金/拠点整備交付金 評価結果まとめ

地方創生推進交付金/拠点整備交付金を活用した事業の総合戦略KPIへの寄与度についてプラン推進委員会委員による評価を受けた。

■分野毎の評価

「有効」と「やや有効」の評価が全分野で6割を超え、特に「しごと創生」と「働き方改革」では9割を超えた。



回答数16件(回答率46%)

地方創生推進交付金活用事業のKPI達成状況に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

分野	事業名	プラン推進委員会委員からの指摘等	意見に対する県の考え方	担当
しごと創生	創造県おおいたクリエイティブ産業チャレンジ事業	農林水産分野で商品をブランド化することによる付加価値アップの結果が見えてきていることを受け、他分野でもクリエイティブの力でバックアップできることはまだまだあると感じました。例えば、担当者が自信を持ってプレゼンに行ける「企画書作り」では、資料の見せ方にクリエイティブ要素を入れることで企画書のレベルアップが図れます。この他クリエイティブが有効活用される場はまだまだまだ多くあると考えています。	クリエイティブの活用については、県内クリエイター人材の育成に加え、経営者を含めた様々な業種の方向けに、活用のスキルやノウハウを学ぶ場の創出に努めてまいります。	商工 観光 労働部
しごと創生	第一次産業の魅力向上対策事業	「畜産インターンシップ参加累計人数」の目標値が5人と掲げられていますが、5人一体どんな意味があるのでしょうか？5人参加して施策は成功したことになるのでしょうか？3人だと何故不十分なのか。何が違うのでしょうか？	肉用牛については、2019年に策定した「大分県肉用牛振興計画」の目標値である令和4年度産出額96億円を達成するため、繁殖雌牛頭数20,000頭の確保に向けて取組を進めています。このため、親元継承の促進や、機械化等による生産性の向上に取り組むとともに、少なくとも3か年で3人程度(年間1人程度)は、異業種から新たな担い手を確保していく必要があると考えています。評価指標「畜産インターンシップ参加累計人数(5人)」については、事業期間の3か年で少なくとも5人の方にインターンシップ制度を活用していただければ、3人程度の方の実際の就農が見込めるという試算のもと設定しています。令和3年度は就農フェアで10名から相談を受け、うち3名がインターンシップとしてヘルパーを体験し、2年目で累計参加人数は6人となりました。過去3か年で異業種からヘルパー要員を経て、新たに肉用牛繁殖経営に独立就農した方は4名となっています。今後も、本事業を活用し異業種からの肉用牛経営への新規就農者の確保に努めて参ります。	農林 水産部
地方への人の流れ	大分拠点施設(福岡市中心部)整備による福岡県在住若年者に対するUIJターン対策強化計画(R1年度ハード事業)	拠点施設の利用者数が1505%なのは驚き。それに対して「福岡県内大学から拠点を通じて県内へ就職した人数」や「就職セミナー開催件数」は達成不十分なのは、残念。さらに「おおいた産業人財センターを活用したUIJターン就職者数」も「著しく不十分」となっている。利用者数は大分県への移住に対する興味関心の高さと言ってもよいならば、機会を逃さず、UIJターンにつなげて頂きたい。	拠点施設「dot.」については、令和2年6月の開設以来、来客数、個人・法人会員数共に順調に推移しています。令和2年度は新型コロナの影響で、延期や中止となった就職関連イベントもありましたが、オンラインとオフラインを併用しながら、116回実施し、参加者数は目標値を大きく上回りました。今年度もコロナ禍において110回のイベントを実施し、新たな手法を取り入れながら、インターンシップへの参加など、福岡の若者と県内企業をつなげています。今後も、イベントや個別相談等を通じて、本県へのUIJターンを促進します。また、「おおいた産業人財センター」では、県内外での移住イベントでの相談対応や企業紹介、県外大学等での就職相談会の実施など、UIJターン就職希望者の支援に取り組んでいます。また、県内企業とUIJターン就職希望者双方に寄り添って丁寧なサポートを行い、マッチングに努めているところです。今後も、支援対象者の的確な把握に努めるとともに、県内企業情報の効果的な発信により、UIJターン就職を促進します。	商工 観光 労働部
全般		「母子家庭のうち年間就労収入が300万円未満の家庭の割合」について、コロナ禍で経済的に影響を受けた代表例が母子家庭だと思います。影響はコロナ後も続くと思われるので、注意深く見ていき、必要な支援を切らさないようにしてください。	国の経済対策を活用し、児童扶養手当受給世帯、家計急変者等に、子育て世帯支援特別給付金を令和4年2月までに計3回30.6億円を支給しています。また、大分県母子・父子福祉センター及び各市の福祉事務所では、母子父子自立支援員等が、ひとり親家庭からの各種相談を受け付けており、コロナ関連では、収入減、貸付金問合せ、転職の経済的な相談も寄せられているところです。引き続き、ひとり親家庭に寄り添って、必要な支援につなぐなど、丁寧な対応を行ってまいります。	福祉 保健部

地方創生推進交付金活用事業のKPI達成状況に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

<p>全般 (目標について)</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大予防のために大きく影響を与えたと思われ、目標設定・実績値とも、全般において評価できないものがある。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症は各事業の執行や達成状況に大きな影響を与えました。一方で、地方への関心の高まりやリモートワーク等の新たな働き方に注目が集まっており新たな潮流をしっかりと捉え事業に反映し、コロナ禍においても確実な成果へとつなげていきたいと考えています。 また、評価指標を新設、変更する場合には、県の「安心・活力・発展プラン2015」に掲げる政策・施策体系に基づき実施される行政評価の指標を基本とし、これ以外の評価指標を設定する場合には、交付金を所管する内閣府の「地方創生事業実施のためのガイドライン」を参考に、①「客観的な成果」を表す指標であること、②事業との「直接性」のある効果を表す指標であること、③「妥当な水準」の目標が定められていることなどに注意をしながら、事業成果をより正しく測定することに努めてまいります。</p>	<p>企画 振興部</p>
	<p>全ての分野での取り組みはどれもよく考えられていて有効だと思いました。一方、コロナ禍では達成しにくい項目がいくつも見受けられるのでここは見直す必要があるかもしれません。「コロナ禍だから目標達成出来ないが仕方ない」ではなく、この状況で達成させるチャレンジングな目標が作れると良いと思いました。</p>		
	<p>コロナ禍で施策自体を実施することができないもの、或いは評価指標として相応しくないものを前提に、数値基準で達成状況が「著しく不十分」とか「達成不十分」などと評価しても意味はないように思います。コロナ禍は不可抗力なもの。そのような事業については、事業内容の見直しを速やかに行い、コロナ禍でも実効性の上がる施策に臨機応変に変更すべきだと思います。評価指標を弾力的に見直し、コロナ禍でも事業が少しでも前に進むような施策体系なり評価体系にすべきだと思います。事業と評価指標がフィットしているのかという疑問が感じられる事業が散見されます。言葉を換えれば無理やり計数化しているのではないかと思われるのです。事業を評価すべき評価指標があまり意味をなしていないものが多く見受けられるように思います。事業を客観的に評価するに相応しい評価指標を真剣に考えるべきではないでしょうか。</p>		
	<p>コロナ禍で人流の抑制等が行われるなど社会環境が激変した年度では、指標の基礎となる人員がそもそも参加できなかったり、予定事業の実施そのものが中止されたりといった影響がストレートに表れ、達成状況が「著しく不十分」とされている項目が多いと感じた。この環境下で実施できることに頑張っても、コロナの影響で実施できない項目があると「達成状況」が分野の中で「達成」と「著しく不十分」に二極化されることから、それを総合すると全ての分野が「どちらともいえない」となってしまうため、評価に困った。施策の有効性を正しく評価するためには、このような場合、「著しく不十分」とするよりも、たとえば「実施不能」というようにして、その理由を備考欄に明記して分野ごとの評価の中では対象外とするか、又はそれらを分野から外して別のくくりで評価するというのはいかがだろうか。</p>		
	<p>コロナ禍で実績が伸びなかった分野についてそのまま評価することは正しいとは思わないが、工夫を凝らし数字を伸ばした担当部局についてはしっかりと評価して頂きたい。目標達成とならなくても、各分野の事業を継続できるよう尽力して頂いたことを忘れないよう、記録を残して欲しい。 パンデミックや災害に備え、危機管理マニュアルやBCP(事業継続計画)を作成したり、感染症対策に企業や事業所、学校等が取り組んだことは決して無駄にはならない。是非、大分県での取組を広く周知してもらうための広報活動をお願いします。県民の皆さんや県や市の職員の皆さんが頑張ってくれているおかげで今の実績があるので、大分県の良い所のPRはしっかりとお願い致します。</p>		
	<p>全体的に戦略は効果的に作成されているが、新型コロナ感染拡大によって社会の動き自体が鈍くなってきてしまい、良い提言であっても動きを引き出すには至らなかった。オミクロン株感染の収束後に動きは徐々にではあっても県の目指す方向に動いていくと確信しています。 各事業とも計画に対し目標達成が厳しい状況にあり、今日のコロナ禍の中で人の動き、物の動きが大きく制限されている状況の中で、計画通りには行かない。1日も早くコロナ禍が終息し、通常の状態に戻る事を祈念する。</p>		